

山本正・細川道久編著

『コモンウェルスとは何か——ポスト帝国時代のソフトパワー——』

藤川隆男

ここで言われるコモンウェルスとは、一般的には英連邦と呼ばれてきたイギリス帝国を起源とする諸国家連合のことである。その起源は、第一次世界大戦後に成立した、ヨーロッパ系入植者を主体とする自治領、カナダ、南アフリカなどによる「王冠への共通の忠誠」をもとに結合した諸国家共同体、すなわち「ブリティッシュ・コモンウェルス・オブ・ネーションズ」British Commonwealth of Nationsにある。第二次世界大戦後には、非白人植民地、とりわけインドが共和国として独立するに際して、この組織はイギリス本国や国王への従属性を除外して、「コモンウェルス・オブ・ネーションズ」として再生し、その後旧

イギリス植民地だけでなく、イギリス帝国とは関係のなかった諸国も加えて、現在は五三か国が参加する大規模な「国際組織」諸国家共同体」に発展している。本書は、イギリス帝国が解体したなかで今も生き続けている「コモンウェルスとは何か」を問い、その今日的な意義を解き明かそうという意欲的な試みである。

本書の執筆者は、一九八九年に発足したイギリス帝国史研究会のメンバーが中心になっている。また本書は、「帝国意識」と「イギリス帝国と二〇世紀」という、この研究会の最初の二つのプロジェクトに次ぐ、第三の研究プロジェクトが結実したものである。評者自身も第二のプロ

ジェクトに加わり、報告者やコメントイターとしても参加してきた研究会であったが、最近は少し足が遠のいていた。怠け者を働かせようという意図かどうかはわからないが、二〇一四年二月のイギリス帝国史研究会の例会で本書の合評会が開かれ、木畑洋一氏とともに本書に関するコメントをする役割を任せられた。拙稿はその時のやりとりも参考にしながらまとめたものである。

編者によると、二つの世界大戦は、世界的帝国主義支配体制に幕を引く戦争であった。第一次世界大戦では、オーストリア＝ハンガリー帝国とオスマン＝トルコ帝国、ロシア帝国が解体した。第二次世界大戦では、日本、ドイツ、イタリヤが併合した領土を失い、戦勝国であったイギリスやフランスも徐々に脱植民地化の圧力に屈し、その帝国支配もついに終わった。こうした帝国を中心とした垂直的な国際秩序に代わって、多数の主権国家が水平的に結合して構築する国際組織（諸国家共同体）が数多く存在し、国際秩序形成に貢献しているのが、ポスト帝国時代の特徴である。本書がテーマとするコモンウェルスも、国際連合やNATO、OECD、EU、ASEANなどと並んで、諸国家共同体の一つであり、しかも比較的長い歴史と多くの構

成国を抱えている。

以上の認識を前提として、編者の二人によれば、本書の狙いは大きく分けて二つある。一つは、それ自体がある種の国際秩序の担い手であったコモンウェルスの全体構造や内的諸関係（の変容）を把握することであり、もう一つはコモンウェルスよりも上位にある国際秩序＝主権国家体制のなかで、コモンウェルスが果たしてきた機能・役割を歴史的に理解することである。

コモンウェルスは、厳密な意味では国家共同体ではなく、緩やかな国家フォーラムにすぎない。また、国際法上の主体でもない。それにもかかわらず、コモンウェルスは、イギリス帝国時代から続く非政府組織ネットワークを活用し、平和構築、経済・教育・環境の改善など、さまざまな分野で国際協力機構として建設的な役割を演じている。木畑洋一氏は、前述の書評会で、これまで研究者の多くがコモンウェルスをイギリス帝国のエピローグとしてしか見てこなかった点を指摘していたが、本書はコモンウェルスとしての独自の役割、つまりその現代的な役割を解き明かそうとした点で賞賛に値するし、それが「ポスト帝国時代の世界史の理解に資する」という主張にも首肯できる。ただし、

それが本書で十分実現できたかどうかは、また別問題である。

本書の主張について検討する前に、その構成と内容を簡単に紹介したい。本書は一二人の研究者による論文集である。研究の目的、研究史、構成を扱った序章に続いて、第二章が六章ずつに分けられて、すでに紹介した二つの目的に対応して設けられた「第一部・関係と比較の観点からみるコモンウェルス」と「第二部・コモンウェルスと政治・経済秩序」に、均等に振り分けて配置されている。これにあとがきが加えられて本書の全体を構成している。人名・事項索引も添付されており便利であるが、多くの地域を長期にわたって扱っているので、年表もあつたほうがいっそう理解しやすかったと思われる。また、研究史については、海外での研究についての言及がなかったのは残念である。序論に続く各章の内容は次のようになっている。

第一章「コモンウェルス概念の史的変遷」（岩井淳）は、コモンウェルス概念の歴史の変遷を一五世紀から二〇世紀にわたってたどっている。「コモンウェルス」という語の用法は、大きく二つに分けられる。一つはブリテン島内の「国家」を示すものであり、もう一つは海外の帝国を引き

継ぐ「国家複合体」を指すものである。岩井によれば、この二つの「コモンウェルス」研究が乖離していることが問題であり、両者をつなぐものとして、現在のコモンウェルスに見られる二つの特徴、上位の組織であるコモンウェルスが下位の共同体によって構成されるという重層的な構造と、コモンウェルスが君主国と共和国の両方で構成される異種混合的な性格が考えられる。岩井は、これを手掛かりに分裂したように見える思想史研究を統合しようとする。

第二章「『家族』と『鬼子』——ブリティッシュ・コモンウェルスのなかの自治領アイルランド」（山本正）は、両大戦間期の自治領アイルランドの動向を扱っている。アイルランドは、第一次大戦中以来イギリスからの独立を目指したが、承認を得られず、アイルランド自由国として自治領の地位に留まることになった。だがこの地位はアイルランドが望んだものではなく、アイルランドはこれを認めるかどうかを巡って血みどろの内戦を経験した。そうした過程から成立したコスグレーヴ政権が、自治領の地位向上にどのように貢献したのか、それに続くデヴァレラ政権が、どのようにして共和制国家へと向かったかが、第二章の主なテーマである。さらに、山本は、共和制に進むデヴァ

レラ政権に対するコモンウェルス諸国の寛容な態度に、第二次世界大戦後にコモンウェルスが大きな変容を受け入れていく素地を見出している。

第三章『『多人種コモンウェルス』への変容とカナダ―インド自治問題と在加インド人移民問題』（細川道久）は、カナダへのインド人移民の問題に焦点を当てて、第二次世界大戦後の多人種コモンウェルスへの変容を検討する。二〇世紀前半を通してカナダは、中国人や日本人だけでなく、同じ帝国の臣民であるインド人に対しても排他的な移民政策を採っていた。細川によると、カナダはインド自治問題への関与が、カナダのインド人移民排除政策への批判につながることを極度に恐れており、それが、カナダがインド自治問題に関与すること、ひいては多人種コモンウェルスへの発展に積極的に関わることを妨げていたのである。

第四章「兄弟よ、立ち入るなかれ―『多人種コモンウェルス』とイギリスへの入移民」（浜井祐三子）は、一九六〇年代におけるコモンウェルスからの移民、とりわけ旧植民地諸国からの移民規制を対象として、イギリス本国にとってのコモンウェルスの意味の移り変わりを論じている。当初は移民規制に厳しい批判を加えた労働党の姿勢や、『タ

イズ』や『デイリー・ミラー』などの新聞の批判的な論調は、時とともに後退し、六〇年代半ばには移民制限が超党派的な合意事項となり、コモンウェルスの意義は低下した。浜井は、コモンウェルス首脳会議が、イギリスがコモンウェルス諸国からこうした政策への理解を得る場としても、移民問題を論じる場としても機能しなかったことも論じている。

第五章と第六章は比較史を提示している。まず第五章「ハプスブルク帝国とコモンウェルス―国籍論の比較を通じて」（大津留厚）は、イギリス帝国を参照しつつ、国籍論に焦点を当てて、ハプスブルク帝国を論じている。ハプスブルク帝国では、一八六七年にオーストリアハングリー二重王国が成立するが、ハンガリー王国が独自の国籍法を持つことを志向したのに対し、オーストリアは自らを帝国全体の一つの「部分」であるとみなして、独自の国籍法を持つことを拒否し、帝国の臣民としての地位に国民の資格の根拠を求めた。大津留は、こうした関係が、独自の国民規定を設けようとした白人の自治領と、あくまで帝国臣民の規定にこだわったイギリス本国の関係に類似していると指摘している。

第六章「フランス版コモンウェルスとしてのフランコフォニー—その構想と形成」（平野千果子）は、フランス版コモンウェルスともいえる、O I Fの前身である文化・技術協力機構 A C C Tの形成過程を、とりわけケベックの役割に注目しながら論じている。ここでは、A C C Tの創設に、ネグリチユード運動を展開したセネガルのサンゴールや、ケベック州のジャーナリスト、ジャン＝マルク・レジェが果たした役割の重要性が強調される。平野は最後に、フランコフォニーとコモンウェルスとの相違点と類似性についても議論している。

続く第Ⅱ部は、第七章「コモンウェルスと委任統治—二〇世紀はじめのグローバル化」（旦祐介）の論文で始まる。本論文は、国際連盟の創設にあたって、コモンウェルスと委任統治領の設定がどのように関連していたのかを論じている。委任統治制度は、第一次世界大戦の戦後処理に際して、ドイツの旧植民地の統治を受け継ぐ方法として生み出された。その統治方法は、イギリスの植民地支配をモデルとしていたことは周知の事実である。旦によれば、イギリスだけでなく、ドミニオン諸国もその管理を担ったこの制度は、ドミニオン諸国の要求を反映していただけでなく、

その後展開するコモンウェルスの性格にも影響を与えた。

第八章『「ラウンド・テーブル」運動とコモンウェルス—インド要因と人種問題を中心に』（松本佐保）は、帝国の紐帯の強化を目指したエリート集団「ラウンド・テーブル」グループに焦点を当てている。松本によれば、この集団は、国際秩序の形成に大きな影響を及ぼしたのであり、とりわけコモンウェルスの形成には重要な役割を果たした。また、白人自治領の連邦化だけでなく、インドとの対等な関係を築き、「イギリス本国が『ディクテーター（専制支配者）からメデイエーター（仲介者）』へ役割転換していく過程に」（二二七頁）大きく貢献した。

第九章「国連とコモンウェルス—『リベラル』な脱植民地化」（半澤朝彦）は、第二次世界大戦後の植民地の独立をめぐる、コモンウェルスと国際連盟の関係を扱っている。戦後、イギリスの旧植民地の多くが国連に加盟し、植民地主義を批判した。半澤によれば、スエズ危機以降、イギリスの影響力が低下するにつれて、新興のコモンウェルス諸国と国連の影響力も強まった。また、国連はイギリスの「秩序ある脱植民地化」の希望を打ち砕き、植民地の独立をもはや止めるすべがなくなった。しかし、コモンウェル

ス諸国は、反植民地主義であったにもかかわらず、こうした状況に陥ったイギリスが国連という舞台で「リベラル」な帝国であったというイメージを維持するのに貢献した。

第一〇章「二〇世紀中葉のコモンウェルス・ゲームズと国際秩序—スポーツ界につくられた『もうひとつのコモンウェルス』」(川本真造)は、コモンウェルス諸国が参加する国際的総合スポーツ大会、コモンウェルス・ゲームズに焦点を合わせた研究である。前半はこの大会の歴史の変遷をたどっており、それが政治的なコモンウェルスと並行しながらも、独自の存在として発展してきたことが述べられる。後半では、反アパルトヘイト運動の一環として、この大会がボイコットの対象となり、それに大会の運営組織と政治的なコモンウェルスとがどのように対応したのかが検討対象になっている。川本によれば、この問題の解決に尽力する過程で、政治的なコモンウェルス事務局は、国際秩序の形成に貢献したのである。

第一章「第二次世界大戦後イギリスの世界的役割とコモンウェルス—インド洋地域の安全保障問題をめぐって」(山口育人)は、一九七〇年代イギリス・ヒース政権のインド洋の安全保障政策を扱っている。山口によると、イギ

リスは、コモンウェルス首脳会議などを通じて、インド洋の安全保障を検討しようとしたが、南アフリカへの武器売却をめぐって紛糾し、二国間交渉によって対処せざるをえなくなった。さらに「インド洋平和ゾーン」の提案、オーストラリアのホイットラム政権の登場によって、イギリスの目論みは頓挫し、続くウイilson政権は「スエズ以東」からの撤退の道を進んだ。こうした経過は、公式の植民地の喪失が大きな意味を持ったことと、南ア問題がコモンウェルスとしての活動を阻んでいたことを示唆している。

第二章「アフリカン・コモンウェルス諸国の台頭—一九六九年アルーシャ協定をめぐる貿易外交を中心に」(前川一郎)は、東アフリカのコモンウェルス諸国を検討対象にしている。前川は、旧宗主国の支配力を強調する新植民地主義的観点に批判的な立場から、独立した諸国が、独自の利害を追求して多様な外交を展開した点を強調する。

イギリスから独立した、ケニヤ、タンザニア、ウガンダは、東アフリカ共同体(EAC)を形成し、新たな対外経済関係を模索していた。EACはECとアリューシャ協定を締結することで、独自の交渉力を持つことを示したのである。

以上、本書の内容を紹介してきたが、編者自身が認めて

いるように、本書はコモンウェルスの「多角的な」検討を行ったものであり、網羅的なものではない。たとえば、帝国から現在のコモンウェルスへの移行に、インドがもつとも重要な役割を果たしたことは自明であるが、その点の体系的な分析が欠けている。しかし、コモンウェルスをこれほど広い地域と時代にわたって専門的に分析した研究は他にはなく、近代のイギリス史や帝国史の研究者にとつて必携の文献であることは言を俟たない。この点を踏まえたいえで、評者の感想を述べたいと思う。最初に全体的な問題点や疑問点を述べたいえで、紙幅の許す限り個別の章に關しても言及したい。

多数の著者による合作という性格もあり、多少苦勞してまとめたという感じがする。たとえば、コモンウェルスとしての統合を揺るがせた人種の問題を扱った複数の章は、I部、II部という人為的に見える区分よりも、テーマとしてまとまりがあるように感じた。移民問題や南アフリカ問題は、帝国やコモンウェルスを引き裂く方向に働くもつとも大きな要因であったように思われるし、少なくともそれがコモンウェルス諸国の連合体としての機能を阻害したの
は明らかであるので、その点についても少し掘り下げる

ことはできただろう。構成に難ありとまでは言わないが、地域でもなく、時代順でもなく、テーマ別でもない順番で
の章の配置と構成は、まとまりという点で工夫の余地があつたように思う。

本書には「ここでは、植民地の地位から出發し、コモンウェルスのメンバースhipを『最終到達点』とする、漸次的・發展段階論的なイギリスの帝国秩序観全体を見る視点が大切となろう」（二二二頁）という一文がある。こうした観点を寄稿者たちが共有しているかどうかかわらないが、おおむね本書は、帝国からコモンウェルスへの漸次的な發展を、政治的な手法で叙述しているように思われる。紆余曲折はあつたが、ひとつのサクセス・ストーリーという印象を抱いたのは私だけであろうか。インドが描かれていないという弁解はあつたが、それだけではなく、コモンウェルスに留まることにした非白人旧植民地諸国の動機、理由、背景などを体系的に述べる必要もあつたのではないか。少なくともそれをどこかで言及すべきであつたと思う。そして、こうした諸国の動向と、コモンウェルスが国際政治の主体ではなく、一種の親陸団体となり存続している理由は、密接に關連しているだろう。要するに、継続的發展

的モデルに依存しすぎて、歴史的断絶に目が向いていないのではなからうか。別の言い方をすれば、イギリスの自己の歴史イメージをなぞりすぎているのではないかと感じた。

コモンウェルスがゆるやかな連合体として機能しており、「ディクテーター」ではなく、いわば「メデイエーター」として機能したという主張には、説得力があり、コモンウェルスのメデイエーターとしての「ソフトパワー」の詳細な説明は望まれる点である。本書の最後のほうでは、コモンウェルス諸国がイギリスの外交的な軟着陸を助けた例や、コモンウェルス・ゲームズを対象とするスポーツを扱った章があるが、メデイエーターとしての機能が体系的に説明されてはいないし、議論もされていない。また、個人的にはもっとも興味深いと感じるソフトパワーが事実上ブランクにされているのは、理解しかねる。具体的に言っても、たとえば、開発、技術、教育、文化の交流のことを考えると、コロンボ・プランのことは当然検討されるべきではないだろうか。全体的に軍事と経済に偏った印象があるのは、ゆるやかな連合体を支えるソフトパワーを重視するということが重要であるとすれば、バランスが悪く感じられた。

政治的連合体としてのコモンウェルスの機能と、広く英語・英国文化圏としての紐帯やソフトパワーは、多くの場合重なっているように見えるかもしれない。しかし、この二つは概念上区別されるべきものだと思われる。川本氏が「コモンウェルス・ゲームズ」について指摘しているように、コモンウェルスの名を冠した組織でさえ、政治的連合体とは別の組織により運営されている場合さえある。コモンウェルスに属する諸国とイギリス本国の関係は、政治組織としてのコモンウェルスとイギリス本国の関係とイコールではないはずだ。この点はコモンウェルス・オヴ・ネーションズがもし成立していなかったらと仮定すれば、理解しやすいだろう。コモンウェルスという連合体がなくとも、旧イギリス植民地の諸国とイギリスの重層的な関係を発見することはたやすからう。

ここで強調したいことは、広く英語・英国文化圏としての紐帯である。スポーツで言えば、コモンウェルス・ゲームズよりも、クリケットのテストマッチは、はるかにコモンウェルス諸国の紐帯を強めているであろう。今やクリケット人口の過半数はインド人であり、イングランド、西インド、オーストラリア、インド間のテストマッチは、い

つも新聞の一面を飾るニューズになる。ラグビー、ネット・ボール、ローン・ボーリングなども同様に重要な絆になっている。こうしたことはスポーツに限られるわけではない。コモン・ローを共有し、医者や看護婦の資格が共通化されていることは、共通の専門職層を生む土台である。

また、英語という共通の言語は、類似の教育システムを多くの国が共有する基礎になっており、コールセンターやさまざまな事務仕事のアウトソーシングが国境を越えて大規模に展開される基盤にもなっている。

以下では、個別の章に関する愚考を述べて、この書評を閉じたいと思う。

第一章は、非常に長期的かつ広範なパースペクティヴで、「コモンウェルス」の概念を検討したところに特徴があるのだが、それが同時に重要な連関を見落とすという弱点にもなっているように思われる。私の専門領域のオーストラリアに関しては、コモンウェルス・オヴ・オーストラリアという正式名称の採用に関する議論がなされている。ところが、そのなかでジェームズ・ブライスの『アメリカン・コモンウェルス』に言及がないのは奇異に感じた。この本は今ではほとんど注目を浴びることはないが、当時、アメ

リカの制度について包括的に議論した書物として、トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』と並ぶほど有名であり、一八九〇年代末のオーストラリアの憲法制定会議（コモンウェルス憲法の制定）に出席したすべての議員に配られたと言われている。つまりコモンウェルスを考える上では必要不可欠のリンクであったと思われる。

第二章に関して言えば、アイルランドは第二次世界大戦後にコモンウェルスから離脱するが、そのときも、イギリス本国から特別な待遇を与えられ、少なくともオーストラリアは外交上それを積極的に支持した点が指摘できる。そうすると『鬼子』のアイルランドをコモンウェルスなる『家族』のなかに包み続けた（六四頁）とされる行為は、コモンウェルスへの加盟のいかんに関わらず發揮されたことになる。そうだとすると、これは「家族」の「鬼子」に対する「懐の深い、柔軟な姿勢」と言えるのだろうか。アイルランドへの特別待遇は、血のつながりへの特別の報酬で、これは移民問題などと共通する基盤から派生した現象なのではないだろうか。逆に言うと、アイルランドへの特別待遇は、コモンウェルスをバラバラにするベクトルと同じものだったのではないか。論理が飛躍しているかもしれない

ないが、そう感じた。

第三章については、第二次世界大戦後、オーストラリアの高等弁務官がインド人への移民割り当ての必要性を説いていたことを記憶している。おそらく移民問題の重要性は、インド駐在のドミニオン諸国の外交官の共通認識であったように思われるが、この点は検証が必要である。

第四章に関して言えば、第一章に登場するオーストラリアの政治家ヘンリー・パークスが、一八八〇年代にイギリスがオーストラリアと同様の中国人の大挙流入という事態に直面したら、同じように移民を制限するにちがいないと述べている。実際、後のイギリスの移民規制派はパークスとよく似た議論を展開している。植民地の政治家の予言が的中したわけで、一九世紀の植民地の人びとと二〇世紀のイギリスの人びととの意識の類似が表れていて興味深い。移民に関するこうした矛盾は一九世紀からイギリス帝国（コモンウェルス）が構造的にかかえるものであったと言える。しかし同時に、それは現実的に解決不可能なものでも妥協できないものでもなく、ヨーロッパ系の人びとの人種意識がその解決を阻んできただけのようにも思われる。

第五章と第六章はそれぞれ優れた論考であるのに、イギ

リス帝国やコモンウェルスの研究としてそれとパラレルになる章がなかったのは、きわめて残念であった。イギリスの国籍の問題をパラレルに描いた章や、サンゴールのような文明化を取り込んだ側からの同様の例がなく、比較史という構想がうまく活かせていないように感じた。

第七章には、「全体を含む呼称としてやむをえず『イギリス帝国』が政治家・行政官の間で使われていた」（一七四頁）とあるが、実際に当時の人びとがそう思っていたから帝国という表現を使っていたのではないだろうか。オーストラリアは一九四二年、ニュージーランドは一九四七年までウェストミンスター憲章を批准しなかったが、それはある意味で帝国に執着していたからだと思われる。

第八章には、言語書き取り試験を用いた移民規制の起源としてナタール法（二〇七頁）があげられている。イギリス帝国としてはそれで誤りではないが、ナタール法自体が、アメリカが制定しようとしていた移民規制のやり方にヒントを得たものであった。つまり、移民規制や人種差別を、形式的平等を保ちながら実施するという手段は、アメリカを含む世界で展開していたのである。

第九章に関しては、オーストラリアのエヴァット外交と

国連の関連がまったく取り上げていない点が不満であった。それはイギリス本国の視点でコモンウェルスを見ているという著者の立場の反映であるように感じた。ただし、エヴァット外交を支えたジョン・バートン氏の居宅での集まりに二度ほど参加したことがあるので、個人的にそう感じただけかもしれない。

第一〇章については、すでに言及したので、省略する。第一章のインド洋周辺のコモンウェルス諸国については、オーストラリアが、緊密な関係を構築する上でコロソボ・プランを重視しており、アメリカを含む広範な協力体制を模索していたが、こうした側面についても検討の対象に加えてほしかった。

第二章では、旧植民地諸国がイギリス対外政策の後退局面に直面（二九二頁）していたというのは、とても興味深いポイントである。新植民地主義というよりも、旧植民地側にイギリスの撤退への不満があったという点は見過してはならない指摘だと思われる。

著者の方々の寛容さを期待しつつ、ここまで勝手にままな批判を加えてきたが、本書が優れた研究である点に異論はなく、最後に、広く研究者に一読をお勧めしたい一書で

ある点を再度強調して、この書評の結びとしたい。

山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何か―ポスト帝国時代のソフトパワー―』（ミネルヴァ書房、二〇一四年七月刊、A5判、ix＋三一五十六頁、本体価格六、五〇〇円）

（ふじかわ たかお・大阪大学大学院文学研究科教授）

